

半導体漫遊記

(169)

湯之上隆

東芝メモリの売却先が、とうとう決まった。9月中旬まで、米ウエスタンデジタル(WD)陣営と、米フアンドのベインキャピタル陣営と、「どっちに売るんだ？」と揉めに揉めていたが、9月28日に、東芝はベイン陣営との間で売却契約を締結した。

この陣営には、ベインを中心として、米アップル、米デル、米シーゲート・テクノロジ、米キングストンテクノロジ、韓国SKハイニックス、日本のHOYA、産業革新機構、日本政策投資銀行が加わっている(図1)。これらが、「パンゲア」と名付けられた特別目的会社に出資や融資を行い、東芝本体も3505億円を拠

出して、東芝メモ리를 2・4兆円で買収する計画である。

産業革新機構や日本政策投資銀行は、東芝とWDが訴訟を行ってある間は出資できない

東芝メモリ売却先やっと決定

WD訴訟取り下げの鍵は

判所でのWDと東芝の訴訟は激しい戦いになると予想される。しかし、筆者は、WDに訴訟を取り下げさせる方法があることを思い付いた。その鍵は、ベインの陣営に加わっている米デルが握っている。

デルは、PCの世界売上高では、中国レノボと米HPに次ぐ3位である。また、サーバーの世界売上高では、HPに次いで2位に位置している。PCは、ここ数年、スマホに駆逐されてシリコンだが、ビッグデータの時代を迎えて、サーバー市場は急

が小さいSSDを使うたサーバーが、予想を超えてスピードで普及している。そのSSDの基幹部品が、四日市工場で生産されているNANDである。WDは、PCやサーバーに使われるHDDやSSDを販売することをビジネスとしている。もともとHDDの

では最重要カスタマーの1社なのだ。そこで、ベインの陣営の幹部らは、デルのマイケル・デルCEOを引き連れて、WDのステイブ・ミリガンCEOに会いに行き、「直ちに東芝に対する裁判を取り下げる。さもなければ、貴社からは今後一切、HDDとSSD

下げざるを得ないだろう。そして、WDに裁判を取り下げさせることに成功したら、ベインの連合は、東芝に大いに感謝されるに違いない。その後、一致団結かがであろう？

(微細加工研究所・所

が、それを当面、ベインが肩代わりする。また、ベインは、翌年度の投資資金3000億円程度も用意するとい

う。このような好条件が、東芝の取締役会の賛同を得ることになったと思われる。

やっと売却契約を締結したが、問題は山積している。特に、これから始まる国際仲裁裁

り始める。特に、大量のデータを瞬時に処理するために、HDDよりも高速で消費電力

つまり、HDDやSSDを調達してPCとサーバーをつくっていく

も、最重要カスタマーのマイケル・デルCEOから取引停止を告げられたら、裁判を取り

る

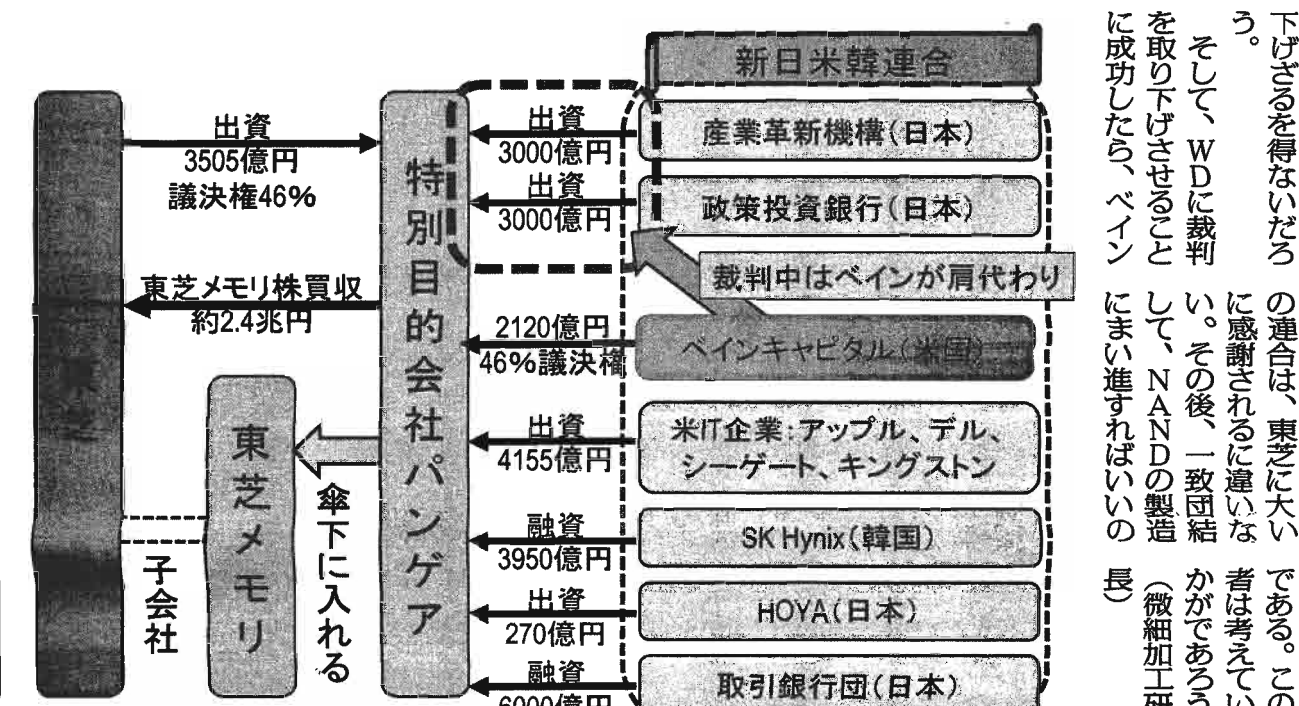


図1 東芝メモリを買収する「新日米韓連合」

注: 出資金額などは一部筆者の推定値